

# 知りたいこと 望むこと

## 5人の議員が質問

### 学校給食費の滞納について

滞納の理由については生活の困窮が最も多い。(教育長)



熊井 照明 議員

由が最も多く、次に学校給食の趣旨についての理解が得られないことが主な原因です。

質問 未納があった場合は、食材の支払金額に不足が生じることになります。給食費の欠損分の対処方法は。

教育長 収入総額から食材を購入しています。

納入された方が、割り増しの給食費を払っていることになりましたので、給食審議会、或いは教育委員会は可能な限り100%納入をして頂く働きかけをしています。

質問 未納に対する対応と、滞納額解消に向けた取り組みは。

教育長 納入が遅れている方については、家庭に電話で遅れている連絡を担任教諭と連携して行っています。

卒業生転校生については給食センターより、電話手紙等で納付指導を行

っています。  
質問 何に基づいて公会計でなく私会計にしているのですか。

教育長 物価の変動に柔軟に対応できることや、各学校で家庭状況等に応じたきめ細かい徴収管理ができることと、昭和33年の文部省通達が理由です。

質問 学校給食法の規定により運営経費の内、施設設備や人件費以外の食料費等については、保護者が負担するべきとされています。

鞍手町においてはここ数年間の未納額は少ないと思うが、未納のためにきちんと支払いをしている児童生徒の食料を落とさなければならぬことがあってはいけません。

給食費の学校別滞納金額と世帯数は。

教育長 滞納金額については、平成6年4月から23年5月現在小学校全体で490万7883円、中学校全体で579万3905円です。

滞納世帯数は、小学校が72世帯(内、徴収停止世帯15世帯)中学校が67世帯(内、徴収停止世帯16世帯)です。

質問 文部科学省の調査によると、未納の主な原因についての学校の認識は、保護者としての責任感や規範意識の問題が53・4%。

保護者の経済的な問題が43・7%。

その他2・9%とありますが、鞍手町の状況は。教育長 生活の困窮の理



学校給食センター

## 遠賀川架橋を見据えた都市計画道路の整備と周辺の土地利用計画は

都市計画道路として整備するにしても県からの支援が必要。(副町長)



岡崎 邦博 議員

質問 遠賀川架橋の取付道路も含め、進捗状況と開通予定時期は。

企画財政課長 橋台工事は平成24年5月31日まで完成予定。橋桁工事の完成予定は平成25年6月30日。町道への取付の用地取得は地権者1名との

交渉が難航しています。

副町長 供用開始時期は、把握できていません。

質問 都市計画マスタープランも含めたJR鞍手駅周辺開発計画、基盤整備は。

町長 渡架橋完成と並行し、接続する北九州・鞍手線の整備に取り組みます。JR筑豊線の立体交差事業は県等の支援を受け推進して行きます。

駅前周辺開発は、農業者の農業に対する思いが強くと、地権者の了解なしでは前に進みません。

質問 町道本町・今村線は街路要件を満たしているか。

副町長 現道の幅員は8m、9mあり、都市計画道路として整備すれば基準に従って整備することになります。費用の面から町単独では困難で、県からの支援が必要です。

質問 県道直方・鞍手線のバイパスとなっている鞍手インター・アクセス

道路の延伸計画は。

町長 残り計画区間2.6kmについて、事業主体である県に対し早期整備を要望しています

が、県の話から予算の縮小が事業の遅れている原因と思われる。

質問 基本計画にある用途地域の見直しや地域の特性に応じたゾーニングの考えは。

町長 過去に中山地区の用途地域の見直しを行ったが、今後、ゾーニング及び用途地域の見直しを行います。

質問 中山用地を工業用地と決定した時期と根拠また不動産鑑定時期と小牧用地の利用計画は。

町長 今回計画を立て、中山用地は軟弱地盤であることから工業用地としました。不動産鑑定は造成後となります。

小牧用地の利用計画は、用途指定の範囲内で住宅等の有効利用を考えていきます。

## 防災対策における避難場所の現状と耐震化、水、トイレの整備状況は

避難場所の整備と水、トイレの課題は優先度の高い検討事項です。(町長)



宇田川 亮 議員

質問 町の防災無線など防災計画の見直し等、今から目標に向けて整備されると思うが避難場所の数と耐震化の状況は。

総務課長 町立学校9施設、中央公民館、武道館、町立体育館、総合福祉センター、隣保館の5施設合計14施設。耐震化については剣南小、新延小、豊翔館の耐震補強工事が完了で全ての校舎が基準に適合しますが、学校の体育館は剣北小と室木小

の2校のみです。隣保館は適合しません。

質問 被災地や避難所でライフラインが切断されると、特に水、トイレ問題が残ります。

町長 高齢者、女性にとつて深刻です。町内の避難所はトイレのスペースが狭く数も少ない、洋式トイレが無い、多目的トイレが無い等挙げられるがトイレの整備と水の確保は。

町長 被災者が一番困るのは水とトイレです。水の確保手段が必要ですが、東日本大震災の実態からみると現在の内容では不十分です。

トイレは基本的には公共施設、現有施設を使用

するが不具合があれば防災計画で検討します。水については井戸水の活用も考えていきます。

## 税金収納対策について

質問 悪質滞納者の基準は。また滞納者に対し懇切丁寧に納税と理解を求める努力をすべきでは。

町長 明確な基準はありませんが一般的には長期に督促や催告を無視し、納税資力が有りながら納税しない悪質滞納者に対してです。

町民の方に納税をして頂く手段ですが改めるべきところがあれば改善します。

質問 庁舎内に納税意識高揚の為の掲示物は、プライバシーの保護の問題と合わせて考慮すべきでは。

町長 今後担当課と協議しながら誤解のないような方法を検討します。

## 新電算システムの安全対策は

新システムではさらに耐震構造のデータセンターに搬送して管理。(総務課長)



田中 二三輝 議員

質問 新電算システムのバックアップは。

総務課長 毎日メインサーバーからバックアップサーバーにすべてのシステムを保存します。同時に外部媒体の記録テープにも保存する二段階方式

を取っており、記録テープは厳重に保管しています。新システムではさらに耐震構造のデータセンターに搬送して管理する方法も加えて3段階方式とします。

質問 中央公民館や学校、各課の職員のパソコンのバックアップは。

総務課長 職員が作成したデータすべてが対象です。

教育長 学校はそれぞれが管理しており、重要なデータはUSBメモリーで、重要な書類はペーパー文書保存で金庫に保管しています。

質問 電源が急に遮断されたときの応急処置は。

副町長 サーバーがダメージを受けないように急にシャットダウンしないようなシステムで対応できます。

### 災害時の対策は

質問 避難所に指定されている公共施設の空調設

備と自家発電システムの設置状況は。

総務課長 空調設備を設置しているのは中央公民館と総合福祉センターで、自家発電装置は中央公民館、町立体育館、総合福祉センターの3施設です。非常用照明や避難誘導灯が賄える程度です。

質問 電源確保として太陽光システムを導入してはどうか。

町長 取り組むべきだと思いますが、技術的な問題が相当あり、勉強する過程と思っています。

質問 非常時の町立病院の対策は。

町長 患者さんの安全を最優先した対策マニュアルを作成し、患者さんの安全確保に努め、救急患者の受け入れ態勢に医者や看護師が24時間体制で勤務しているのので、対応できると思います。

## 浄水場改善工事の趣旨は

原水を前処理し、病原細菌と臭気を除去する。(上下水道課長)



仲野 守 議員

質問 浄水場改善に至る経緯は。

上下水道課長 厚労省の水質基準が変わったことにより、水質を基準内に守ることが出来なくなることを想定し、浄水場の改良をしております。

質問 第4次鞍手町総合計画の中に「良質で安心安全な水道水をつくりま

す。」と書いているが、水道水質改善検討委員会

するものについては、その方向性も出ていない段階で回数は決めておりません。

上下水道課長 取水場については、水質や費用面から現状のとおりとの結論を得ており、また、浄水場施設については、遠賀川水系の下流域に位置する本町の地理的条件から原水の悪化という問題もあり、安全な良質な水を長期的に供給するため、施設の改善を行うとの結論を得ております。

質問 どのような改善工事が行われているのか。

上下水道課長 前処理ろ過装置の構築と排水池の改良を行っています。

質問 水道水質改善検討委員会での新たな料金設定について何回検討されるのか。

上下水道課長 料金に対

### 町の財政について



建設中の浄水施設

質問 第5次行財政改革プランでは平成21年から6年間で必要財源に対する不足額をどのように対応するのか。

副町長 基本的に年間で6年間で360億必要と。財政シミュレーションでは2億数千万円の資金不足と考えられておりますが、21年、22年は収支的に余剰金が出ており、シミュレーションとは違う数字に現在なっております。



# 常任委員会合同視察

(ゴミ処理施設・飯塚市、RDFリサイクル発電所・大牟田市)

常任委員会(民生産業委員会・総務文教委員会)

要及び運用状況等の説明を受けました。

は8月2日、RDF方式によるゴミ処理問題について、近隣ゴミ処理施設の現状を把握するため、飯塚市クリーンセンター清掃工場及び大牟田市リサイクル発電所の現地視察を行いました。

## ○飯塚市クリーンセンター清掃工場

平成10年4月より稼動し、新日鐵のガス溶融炉で、一日180tのゴミ処理を行なっています。

余熱処理利用として、構内の暖房・給湯と構外では、冬季に温室として利用しています。

今回の現地視察では、担当課長より、施設の概



飯塚市クリーンセンター

## ○大牟田市リサイクル発電所

平成14年12月より稼動し、ゴミ焼却によるダイ

オキシソ類対策と余熱発電(サーマルリサイクル)



大牟田市リサイクル発電所

を目的として、RDF(ゴミ固形化燃料)の焼却施設と発電施設を設けています。

今回の現地視察では、所長より施設の概要及び運用状況等の説明を受けました。

# 全員協議会

(RDF方式によるゴミ処理施設延長問題)

## ●平成30年問題とは

平成14年度よりスタートしたRDF発電所は、平成29年度までの事業期間であり、事業期間の満了を迎える平成30年4月以降の事業計画は、参加組合、大牟田市リサイクル発電株式会社と事業期間満了の3年前までに協議することになっています。

これまで平成16年度、平成18年度と2回の処理委託料の値上げをしていますが、リサイクル推進によるゴミの減量化が進むことにより発電量が減少し、処理委託料の再々改定も想定されます。

こういった状況から、宮若市外2町じん荼処理施設組合は、今後のゴミ処理の在り方について、早急に方針を定める必要があります。方針決定に当たって

は、現在の事業を継続、新たにゴミ処理施設の建設、処理能力に余裕のある他自治体に委託する等、いろいろなケースが想定されます。

しかし、現在の事業を継続するにしてもコストの問題があり、新たなゴミ処理施設を建設する場合には、ゴミ処理方法や施設の立地条件の決定、地元との調整等の問題があります。他の自治体に委託する場合にはコスト、或いは受け入れを受諾していただけるかなど多くの課題を抱えています。

このようなことから、ゴミ処理方法を検討するにしても、相当な負担が必要となるため、宮若市外2町じん荼処理施設組合では平成30年問題として位置付けをされています。

6月定例会で行われた行政報告(RDF方式によるゴミ処理・平成30年問題)に対し、議員による全員協議会が9月21日に開催されました。全員協議会では、担当課長より大牟田市リサイクル発電所事業延長に伴う概算費用及びRDF処理委託料等の説明を受け、ゴミ処理費用低減に向けた質疑などが行なわれました。